

受益圏・受苦圏の政策論的応用

戦後日本のダム事例を中心として

○名古屋市立大学 浜本篤史

1. 先行研究と本報告の目的

本報告では、船橋晴俊らが中心となって 1970 年代後半から 80 年代にかけて考案した、受益圏・受苦圏の再検討をおこなう。同概念は、ゴミ処理工場建設や新幹線公害など、当時、社会問題化していた事例をもとに、開発事業（あるいは公共事業）によって「利益を受ける人々の空間的まとまり」を受益圏、「損害や苦痛を被る人々の空間的まとまり」を受苦圏として捉え、両者の位置関係によって問題解決の難易度を説明しようとした。以来、地域社会学および環境社会学の概念として定着しているが、概念設定上の問題が多く、指摘や批判が 2000 年代に入ってから相次いでおり、それらは以下のように整理できる。

- (1) 受益圏と受苦圏は、誰の目にも明確に区別されうると定義されるが、実際には、当事者と第三者の認識は異なることがある。また、当事者の受益／受苦意識には濃淡があることを軽視している（金菱清 2001、角一典 2003、早川洋行 2007 年）。
- (2) 受益圏と受苦圏は固定的なもので、入れ替わることはないが概念設定をされているが、実際は変化することが多く、その変化こそ捉える必要がある（帯谷博明 2002 年）。
- (3) 「圏」という空間的範囲で捉えることで、たとえば新幹線問題における乗客の利用頻度と社会階層との相互関連性がみえにくい（井上孝夫 2001）。
- (4) 地域によっては、単一の開発事業に基づく受益圏・受苦圏で捉えることは困難で、むしろ前後の開発事業や地域的課題との関連性によって受益圏・受苦圏が形成される（中澤高師 2009）。

こうした指摘が多く挙がる理由は、端的に言えば、このモデルが十分に鍛えられていないからである。事実、初期の議論は、ごみ処理工場および新幹線のみを念頭においていることが多かったため、2000 年代になって様々な事例に適用しようとした上記の指摘が相次ぐことになった。時代状況や地域社会の文脈により、開発事業にともなう受益-受苦関係は実に多様であるはずである。同概念が、問題が顕在化した段階で「なぜ、ある種の大規模開発は問題解決が困難なのか」という問いへの説明モデルに留まっている限り、開発事業の計画段階から実施、終了の各段階における変容を捉えることはできない。よって、本報告では、以上の先行研究を踏まえ、ダム事業への政策論的応用を模索したい。

2. 検討対象

ダム問題と一口にいっても、時代背景等によりその特質は相当程度異なる。そこで、本研究では建設年代と完成／未完かの観点から三タイプに分類し、それぞれ一つずつの三ダムを対象とする。すなわち、御母衣ダム、徳山ダム、川辺川ダムである。主にこの 3 事例をもとに、国際開発研究や評価学における議論も参考にしながら、事前-事後の観点、直接-間接的観点などの分析軸を示しつつ、この概念を政策ツールとして用いる可能性を提示したい。

文献

金菱清 (2001) 「受苦圏の潜在化に伴う受苦と空港問題の視座」『関西学院大学社会学部紀要』, 角一典 (2003) 「受益圏/受苦圏概念に関する省察」『北海道教育大学紀要』, 早川洋行 (2007) 『ドラマとしての住民運動』社会評論社, 帯谷博明 (2002) 「ダム建設計画をめぐる対立の構図とその変容」『社会学評論』, 井上孝夫 (2001) 『現代環境問題論』東信堂, 中澤高師 (2009) 「廃棄物処理施設の立地における受苦『分担』と『重複』」『社会学評論』.

代表的ダム	着工年/完成 (中止)年	特性
御母衣	1952/1961	60-70年代に ほぼ計画通り完成
徳山	1957/2008	計画から30~50年後に 完成(予定)
川辺川	1955/2008	計画から 30~50年後に中止